

日本共産党 市会議員団 ニュース

発行
日本共産党
川西市議員団
市役所控室
Tel 740-1111
内線 4020
議員団直連
FAX 759-1811

市議員団
土谷一郎
Tel・fax 793-2134
住田由之輔
Tel・fax 759-4541
黒田 ち
Tel・fax 790-3055
大塚寿夫
Tel・fax 793-2243



学校耐震化に あわせ、雨漏り・ トイレの改修早く

09年度3月議会日程 請願は早めに

08年12月議会報告1

土谷議員の一般質問

教育予算は 継続性が求められるもの 「枠配分方式」による 「一律8%カット」はやめよ

土谷議員は市が2009年度予算編成に当たって、2008年度当初予算の一律8%減で限度枠を設定（重点見直しは10%減）し、福祉や教育予算にも適用しようとしている問題を取りあげ質問しました。

ある学校では、「学級通信を出すにも印刷用紙が足りない」、また、ある学校では、「電気代を節約するためにエアコンを使わず、ストーブにしている」と聞き及んでいる。更に予算が削減されると、父母負担になるのではと危惧されている。こんな市が03年度予算から始めたこの「枠配分方式」は、福祉も教育も、他の部門と同列において一律にカットすると言うものです。

土谷議員は、福祉や教育は継続性が求められるもので、一律にカットするやり方は行政の本来の役割を放棄するものであると指摘。教育現場では、水光熱費、教材備品費、図書購入費、校舎修繕費など、学校運営に欠かせない必要経費まで削減し、「これ以上の削減はやめてほしい」と悲鳴が上っていると告発。

教育振興部長の答弁

「学校に影響が出ないよう（市担当に）お願いしている」と答弁。

土谷議員は、市財政が厳しいというが、教育に予算を使いつぎたからではなく、主な要因は市の開発優先政策、無駄な税金の使い方にある。ここを改めなければならぬと強調。教育予算は継続性が求められるものであり、「一律カットにならないよう配慮したい」との企画財政部長の答弁を前向きなものとしてとらえたいと発言しました

企画財政部長の答弁

「歳入の落ち込みがきびしいなか、8%のコスト削減は聖域を求めない」としながら、「一律カットにならないように配慮したい」と答弁。



2009年度より、市内小・中学校、幼稚園で、耐震化工事が始まることになりました。

土谷議員は、子どもの安全・安心、地域の避難場所としての学校の耐震化の早期実施を強く求め、再三、一般質問でも取り上げてきた。今回、2015年度までに耐震化を100%にする計画が明らかにされたことは評価すると表明。一日け耐震化は前倒しでやっても早い完成を求めました。

その上で、土谷議員は、耐震化の付帯工事として、長年の要望であるトイレの改修、雨漏りの改修ができないか。

同時にやれば、3分の2に増額された国の補助金（期限付き）は活用出来るとし、市の考えをただしました。

市の答弁

「工事が長期となり、財源も限られている」と否定的な答弁。



3月議会は09年度予算審議が行われます。

◎請願は2月24日、午前10時がベ切です。早めの提出を。

◎地域要求をお聞かせ下さい。

傍聴にお越し下さい

日程 午前10時開会です

2月24日(火)、招集日、市長、09年度

施政方針演説

2月27日(金)・3月2日

(月) 施政方針への質問

3月3(火)・4(水)日

一般質問

3月5(木)・6(金)・9

(月)・10(火)日

各常任委員会審査

3月11(水)・12(木)・

13(金)日

一般会計予算審査

特別委員会

3月16(月)・17(火)

日、特別会計予算審査

特別委員会

3月26(木)日

最終本会議・議案採決

住田議員の一般質問

二つの事柄で質問していますが、09年度が介護制度の見直しで今検討中。市立川西病院問題も住民からの意見も聞いている途中であり、より具体的な答弁がありませんでしたので、質問内容を掲載しました。

1つは介護を取り巻く課題の改善について質問。まず川西医師会主催医療ホーラム基調報告・諏訪中央病院名誉委員長・鎌田實ドクターの発言「介護施設で若い方が働いているが、夫婦で働いても自立した生活ができない。そんな報酬しか得ることができないのはおかしい」を引き合いに出し、高齢化社会を迎えている中で、福祉を支えようとする若い人が、将来へ希望を持って働く場としての、福祉政策が欠落している実態を告発。また最近、一人住まいの高齢男性から、身体の状況は変わっていないのに認定が軽くなったこと。結果唯一希望していた入浴デイ・サービスが2回から1回に減らされてしまったことで困っているといった相談内容を提示。

自身の問題でも家族介護の状況もあり、老老介護、認知介護、肉親の介護のため仕事をやめざるを得なくなる家族介護など介護を取り巻く状況が悪化してきていると告発。2000年からスタートした介護制度。三年毎の改定で、特に06年度は大幅に変更。介護施設利用者に食費・居住費が自己負担。認定が厳しくなり、要支援と認定された方へ「介護予防」の掛け声で、訪問介護や通所介護が取り上げられた。介護事業総費用抑制で介護事業者への報酬が削減され、経営が悪化し、労働条件が悪くなり、深刻な人材不足に。

09年4月改定では、介護型療養病床の廃止や特別養護老人ホームなどの整備計画。どれだけの給付を、どれだけの量、介護保険で提供するのかを決めること。また、介護報酬の見直し、そして今後3年間の介護保険料の見直しなど予定される中、この8年間、2回の改定時期に、介護報酬は13%、そして24%と大幅に引き下げられ、経営の困難さと人手不足が起きたこと。改善のためには介護報酬を引き上げすべきだ。しかも介護報酬の引き上げが保険料に跳ね返らないための、国の負担割合を引き上げる必要がある。

ある。介護保険制度が始まる前の国の負担割合は50%。それが今25%である。それに必要な費用は3000億円で、2兆円の定額給付金の一部をここに投入すれば、多くの高齢者だけでなく、40歳以上の第2保険者も助かる、として具体的質問項目は、

介護課題改善について

1. 療養病床の削減で在宅介護の増加が予測されるが市として、対応策を考えているのか、老老介護の現状と打開策について

- ①市民の実態はどのようなものか。調査はされているのか。手立ては取れているのか。拡充支援策としてどうして行くのか。
- ②一人住まいの介護必要者への配慮はできているのか。必要な手立ては取れているのか。

2. 施設待機者解消への手立について

- ①待機者ほどのような状況か。特別養護老人ホーム建設など必要と考えるが、その計画を立てるべきであるが。
- ②保護基準以上でありながら生活に困窮している人に対し、第二満寿荘のような施設建設への取り組みが必要であるが計画はあるのか。

医療制度悪化に伴う市立川西病院の現状打開について。

議員協議会で「市立川西病院事業経営改革プラン（素案）」が説明され、その上にたつての質問と断り、

1. 国が進めた医療制度改定により病院経営が悪化したと認識しているのか。

- ①診療報酬の引き下げ、医師の絶対数抑制政策、総医療費抑制などにより、市立川西病院でも産科医、小児科医不足により大幅な赤字が発生。国に責任を問うべきである。
- ②国の医療制度を改善させれば、せめて小泉構造改革以前に戻せば、黒字化も可能性が高くなると。市として、病院経営の健全化のため、国に対して改善策を提案すべきだ

2. 国がすすめる「独立行政法人化」の評価について

- ①制度の利点・欠点を。
- ②赤字経営の公営病院になじむ経営形態なのか。
- ③「先進地事例がない」中で、市立川西病院の経営に、取り入れることも検討する根拠は何か。

3. 目標値設定を公表することによる利点、欠点の捉え方について

- ①「努力目標」と「達成目標」の違いで、国からの指導がきつくなるのではないかと。「目標」が縛りとなり、「民間譲渡」「縮小」に向かわざるを得なくなる恐れもあり、「公的医療機関」としての機能が低下したときの責任の所在はどうなるのか。
- ②目標設定で医療従事者へのプレッシャーによっておこる弊害への対策、責任について
- ③「改革プラン（素案）」に示されている、半年毎の見直しにおいて、人事面、目標に到達できない場合の責任の所在はどうなる。
- ④「改革プラン（素案）」の「目玉」、内視鏡検査件数目標が3年間で1.5倍にも設定されている。やる気は感じることが無理な設定のように思える。やれると考える根拠は何か。

4. 市民への情報公開等について

- ①川西病院の財政状況を市民へお知らせすべき。
- ②市民・地域住民の税金で「命を守るため」市立病院へ「赤字補填」のための支出することに納得をいただければ、運営上乗になると考えるが、とした以上の質問をしています。

3. 再編・ネットワーク化による地域医療の崩壊について

①市立川西病院の総合病院化こそ求める方向と私は考える。

